

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年(2007年)12月13日

【中間会計期間】 第27期中
(自 平成19年(2007年)4月 1日
至 平成19年(2007年)9月30日)

【会社名】 ローランド ディー. ジー. 株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富 岡 昌 弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053) 484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀 田 修 史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053) 484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀 田 修 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
売上高 (千円)	13,585,559	17,346,362	22,097,945	28,867,744	36,106,188
経常利益 (千円)	2,410,395	2,936,358	5,229,126	4,928,315	6,118,700
中間(当期)純利益 (千円)	1,388,168	1,794,934	2,741,824	3,051,548	3,494,445
純資産額 (千円)	17,796,161	21,602,639	26,452,194	19,251,825	23,598,654
総資産額 (千円)	21,986,383	28,889,299	34,075,002	24,756,854	30,321,011
1株当たり純資産額 (円)	999.78	1,159.97	1,406.96	1,077.07	1,255.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.99	100.84	154.04	166.94	196.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	71.5	73.5	77.8	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,829	3,371,643	2,970,947	1,720,257	5,978,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,161,486	△1,852,904	△522,655	△2,396,759	△2,246,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△417,475	1,005,785	△656,497	△775,355	△939,606
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,425,377	7,556,908	10,075,870	5,033,424	8,048,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	448 (75)	521 (85)	685 (45)	477 (79)	590 (89)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
売上高 (千円)	10,574,908	14,117,417	16,105,121	22,563,658	28,295,129
経常利益 (千円)	1,822,225	2,488,440	3,157,975	3,401,706	4,300,610
中間(当期)純利益 (千円)	1,155,239	1,818,005	2,009,326	2,283,436	2,938,335
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額 (千円)	16,885,428	19,035,219	21,262,027	17,675,287	19,705,960
総資産額 (千円)	20,160,662	25,098,000	26,864,183	21,337,173	24,753,802
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	83.8	75.8	79.1	82.8	79.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	313 (71)	353 (81)	479 (41)	335 (74)	389 (86)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社の事業はコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

2007年9月30日現在

従業員数(人)	685 (45)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除く就業人員であります。
2. ()内は当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員を含まない従業員数が当中間連結会計期間において95名増加しており、その主な事由は、提出会社における製造部門での雇用制度の変更により、従来の臨時従業員の多くが従業員へ移行したことや事業規模の拡大に伴う営業や開発部門を中心に積極的な人員の増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

2007年9月30日現在

従業員数(人)	479 (41)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. ()内は当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員を含まない従業員数が当中間会計期間において90名増加しており、その主な事由は、製造部門での雇用制度の変更により、従来の臨時従業員の多くが従業員へ移行したことや事業規模の拡大に伴う営業や開発部門を中心に積極的な人員の増強を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における世界経済は、長引く原油価格の高止まりやそれに起因する原材料の高騰等の影響もありましたが、総じて景気拡大を持続いたしました。

米国経済は、サブプライムローン問題の影響で金融市場が混乱し、また住宅投資等も緩やかに減速しておりますが、欧州経済は、ドイツを中心に設備投資や消費も堅調に推移し、景気の底堅さを示しました。

わが国におきましては、企業収益の向上、底堅い個人消費、設備投資の増加等に支えられ景気は引続き緩やかに成長いたしました。

こうした経済環境下、当社グループは需要拡大が期待できる「カラー&3D（業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。具体的には、①資源の二分野への集中、②デジタル屋台生産方式による製造工程での付加価値の向上、③DVE（注）を中核理念とした開発、製造、営業の一体的協調による社内プロセスの短縮、市場情報の共有化、④市場ニーズと事業の結びつきの強化、を運営指針としてきました。

「カラー」の分野では、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に好調に推移いたしました。コストパフォーマンスを追求したスタンダード機種は、従来機種に加え、前期末に投入した新製品が大きく寄与し、プロ用機種でも前期に発売しました新製品を中心に堅調に推移いたしました。またプリンターの売上増に伴い、低溶剤系インクも大きく売上を伸ばしました。

一方「3D」の分野では、デジタル化の進展に伴い、製造業を中心に様々な分野に市場が広がる中、プロセスを変革し、高付加価値を生み出す機器やソリューションの提案による販売活動を行ってまいりました。更に前期末には切削機の高精度モデルを発売する等、市場ニーズへの対応、開拓を行ってまいりました。

加えて営業網の拡充の一環として前期に取得したイタリア子会社が、当中間期の業績に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高で対前年同期比27.4%増の220億97百万円と大幅な増収となりました。利益につきましては、為替が円安傾向で推移する中、欧州を中心とした好調な子会社の業績を反映し、営業利益で対前年同期比84.5%増の53億26百万円、経常利益では対前年同期比78.1%増の52億29百万円、中間純利益で対前年同期比52.8%増の27億41百万円となり、大幅な増益となりました。

(注)DVE (Digital Value Engineering)

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えてまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことを当社においてDVEと定義しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績は以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
プリンター	9,529	54.9	12,214	55.3	2,685	0.4
プロッタ	1,039	6.0	1,163	5.2	123	△0.8
工作機器	1,366	7.9	1,496	6.8	130	△1.1
サプライ	4,417	25.5	5,627	25.5	1,209	0.0
その他	992	5.7	1,595	7.2	603	1.5
合計	17,346	100.0	22,097	100.0	4,751	—

[プリンター]

低溶剤系インクジェットプリンターを中心に、当中間期も順調に売上を伸ばしました。特にプリント&カット機のスタンダード機種のラインナップとしてVP-540/300を加え、サイン業界だけでなく一般企業や店舗等でのポスターや販促品の製作等、様々な用途に使用され、既存機種のSP-540V/300Vと合わせユーザーの裾野が広がり大きく売上を伸ばしました。前期に投入したプロ用機種XC-540は、引き続き順調に売上を伸ばしております。また、超大型機種AJ-1000はビルボードや懸垂幕等、大規模な屋外広告物の出力に特化した製品として高い評価をいただき、当中間期はこのADVANCED JETシリーズに新製品として74インチ印刷幅のAJ-740を発表し、ラインナップの拡充を図りました。この結果、プリンターの売上高は122億14百万円(前年同期比128.2%)となりました。

[プロッタ]

中型カッティングプロッタGX-24は、サイン業界の買い替え需要に加えアパレル業界向けへの販売が好調であったこともあり売上を伸ばしました。また、前期に発売しましたCAMM-1 PROシリーズはモデルチェンジの効果もあり特に大型機種で堅調に推移しました。この結果、プロッタの売上高は11億63百万円(前年同期比111.9%)となりました。

[工作機器]

切削機は、MDX-540に高精度モデルを投入するなど市場ニーズへの対応と開拓を行い、販売も堅調に推移しました。彫刻機ではロングセラーであるEGX-300の後継機として基本性能の向上と、アプリケーションソフトウェアの充実を図ったEGX-350を発売しました。またメタル・プリンター「METAZA」は、平面のみならず曲面への打刻や線分表現を実現したMPX-80を投入し、ギフトやノベルティ等の新規分野への可能性を広げました。この結果、工作機器の売上高は14億96百万円(前年同期比109.5%)となりました。

[サプライ]

低溶剤系インク「ECO-SOL MAX」(エコソル・マックス)がプリンターの売上増に伴い売上を伸ばしました。この結果、サプライの売上高は56億27百万円(前年同期比127.4%)となりました。

[その他]

プリンターを中心に売上が順調に伸びた結果、市場での設置台数も増加し、それに伴う保守サービスやサービスパーツの販売による売上が大きく増加しました。この結果、その他の売上高は15億95百万円(前年同期比160.8%)となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

[日 本]

当中間期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発・製造・営業が一体となった積極的な事業展開を図りました。品目別ではプリンターとサプライが売上に大きく貢献し、輸出を中心に好調に推移しました。

この結果、セグメント間の内部売上又は振替高を含めた売上高は161億5百万円(前年同期比114.1%)となり、営業利益は、24億99百万円(前年同期比127.8%)となりました。

[米 国]

米国では、営業体制の充実を図り、積極的な営業展開を行いました。プリンターでは、従来のスタンダード機種SPシリーズに加え、新たにVPシリーズを発売して価格レンジを見直し、選択の幅を広げることで大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は64億48百万円(前年同期比125.0%)となりました。営業利益は、為替水準が前年同期に比べ円安であったことに加え、販売経費の伸びを抑えたこともあり9億27百万円(前年同期比224.0%)となりました。

[欧 州]

欧州における当中間期は、既存連結子会社3社の伸びに加え、前下半期より新たに損益に加わったイタリア子会社の業績が大きく寄与いたしました。ベルギーとイギリスでは、販売網の再構築によりディーラーとの取り組みを強化し、より市場に近づいた販売活動を行いました。スペインでは、戦略的な位置づけとしたパートナーとの活動が好調で超大型プリンターAJ-1000等を中心に売上を伸ばしました。また、イタリアでは、積極的なトレーニング活動やウェブ上でのフォーラム主催等、顧客サービスや付加価値提案が認知され、着実に売上に結びついております。

この結果、欧州全体の売上高は82億57百万円(前年同期比217.8%)となりました。営業利益は前年同期に比べ為替水準が大きく円安であったこともあり、18億27百万円(前年同期比329.2%)と前年同期に比べ大きな伸びとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,371	2,970	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△522	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	△656	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	235	236
現金及び現金同等物の増加額	2,523	2,026	△496
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,556	10,075	2,518

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは29億70百万円の収入となり、前中間期と比べ4億円の減少となりました。主な増加要因としましては、堅調な業績を背景に税金等調整前中間純利益が大幅に増加したこと等によります。また主な減少要因としましては、前中間期において売上債権が減少したのに対し、当中間期では増加したこと、前中間期に比べ当中間期の法人税等の支払額が増加したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期が18億52百万円の支出であったのに対し、当中間期は5億22百万円の支出となり、前中間期と比べ13億30百万円の支出額の減少となりました。前中間期は、イタリアにローランド㈱の子会社がコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、設立した会社を取得し、当社子会社としたことによる支出額が16億79百万円あり大きな支出となったのに対し、当中間期は、設備の改修や金型等の有形固定資産の取得、基幹管理システム関連の無形固定資産の取得等が主な支出であり、特別な投資案件がなかったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期が10億5百万円の収入であったのに対し、当中間期は6億56百万円の支出となり、前中間期と比べ16億62百万円の減少となりました。前中間期は配当金の支払による支出はあるものの、イタリアにおける新規子会社の取得資金を短期借入金により15億円調達したことで大きく増加したのに対し、当中間期は配当金の支払が主な支出となったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	8,243,301	10,562,778	128.1
プロッタ	832,036	848,647	102.0
工作機器	908,799	1,081,443	119.0
合計	9,984,136	12,492,869	125.1

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	9,529,456	12,214,633	128.2
プロッタ	1,039,618	1,163,064	111.9
工作機器	1,366,669	1,496,842	109.5
サプライ	4,417,931	5,627,515	127.4
その他	992,687	1,595,889	160.8
合計	17,346,362	22,097,945	127.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当中間連結会計期間の開発は、具体的な製品開発を行う2つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発活動を行いました。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

当中間連結会計期間における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化いたしました。

(1) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応しマーケットのニーズに合致した製品開発を行う体制を採りました。

- a. 低溶剤系超大型インクジェットプリンターADVANCED JETシリーズのラインナップとして、1.8m印刷幅モデルAJ-740
- b. 横断幕等に使用されるメッシュ素材への印刷に対応可能なAJ-740に装着するメッシュ印刷ユニットMU-740
- c. 色合わせが簡単な「Roland Color System Library」を搭載し、また、インクにじみによるスジ、ムラを大幅に軽減させる新しいプリント技術「インテリジェント・パスコントロール」機能を組み込んだ低溶剤系大型インクジェットプリンターSOLJET PROIIIシリーズとしてXJ-740/640/540

(2) 3D

製造業界のIT化におけるソリューション提供として、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、3次元入出力装置の製品開発を継続し、当中間期には、ギフト、宝飾、彫刻業界向けの新機種を開発いたしました。

- a. 彫刻・印章業界を中心にロングセラーモデルとなっているデスクトップ彫刻機EGX-300の後継機としてEGX-350
- b. 彫刻機EGXシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland EngraveStudio」
- c. メタル・プリンターのMETAZAシリーズとしてベクター（線分）データへの対応と曲面への打刻の2つの機能を追加し、ギフトやノベルティ等の新規分野への可能性を広げたMPX-80
- d. メタル・プリンターのMETAZAシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland METAZASudio」

また、カラー製品、3D製品共に欧州環境規制及び中国環境規制に対応した開発、製品化を行っております。

なお、当社の開発部門の人員は108名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9億92百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
都田事業所 (浜松市北区)	製造設備の増築	1,200,000	—	自己資金	2008年3月	2008年秋	生産能力 約50%増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2007年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2007年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	17,800,000	17,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月1日～ 2007年9月30日	—	17,800,000	—	3,668,700	—	3,700,603

(5) 【大株主の状況】

2007年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,366,400	7.68
タイヨウ ファンド エルビー (常任代理人：香港上海銀行株式会社)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,314,000	7.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,300,700	7.31
ローランド ディー. ジー. 社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	387,800	2.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	336,300	1.89
富岡昌弘	静岡県浜松市北区	284,200	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	256,800	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	210,300	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	206,500	1.16
計	—	12,783,000	71.81

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,250,600株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,046,200株
 野村信託銀行株式会社(投信口) 210,300株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 206,500株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から2007年8月6日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同社及び共同保有者2社が2007年7月31日現在で707,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者2社
 保有株式数 707,200株
 株式保有割合 3.97%

3. Taiyo Fund Management Co. LLCから2007年8月7日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同社が2007年7月31日現在で1,420,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 Taiyo Fund Management Co. LLC
 保有株式数 1,420,500株
 株式保有割合 7.98%

4. インベスコ投信投資顧問株式会社から2007年8月21日付で提出された大量保有報告書により、同社が2007年8月15日現在で908,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

保有株式数 908,300株

株式保有割合 5.10%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,799,100	177,991	—
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,800,000	—	—
総株主の議決権	—	177,991	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,600株(議決権86個)含まれております。

② 【自己株式等】

2007年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2007年4月	2007年5月	2007年6月	2007年7月	2007年8月	2007年9月
最高(円)	4,240	5,320	5,320	6,200	5,990	5,480
最低(円)	3,880	4,010	4,770	5,100	4,530	4,420

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (国内営業部担当兼営業業務部担当兼技術サポート部担当兼海外営業部長)	常務取締役 (営業業務部担当兼技術サポート部担当兼海外営業部長)	垣内 英之	2007年11月1日
取締役	取締役 (西日本営業部担当兼カスタマーサポート部担当兼東日本営業部長兼営業推進部長)	鎌田 政治	2007年11月1日

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,557,254		10,076,240		8,049,340	
2. 受取手形及び売掛金		4,003,474		4,640,252		4,186,004	
3. たな卸資産		6,174,543		6,979,648		6,520,573	
4. 繰延税金資産		676,419		981,617		862,596	
5. その他		1,544,093		1,982,210		1,626,518	
貸倒引当金		△63,301		△34,951		△65,948	
流動資産合計		19,892,483	68.9	24,625,017	72.3	21,179,086	69.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,688,370		4,793,045		4,714,030	
減価償却累計額		2,216,313	2,472,056	2,477,184	2,315,860	2,373,826	2,340,204
(2) 機械装置及び運搬具		372,144		504,080		447,709	
減価償却累計額		171,568	200,576	251,978	252,102	214,646	233,063
(3) 工具器具備品		1,850,278		2,186,263		2,027,823	
減価償却累計額		1,307,821	542,456	1,566,446	619,816	1,436,791	591,032
(4) 土地		1,976,386		1,995,092		1,993,682	
(5) 建設仮勘定		44,141		235,038		82,482	
有形固定資産合計		5,235,617	18.1	5,417,910	15.9	5,240,464	17.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,917,120		1,943,347		1,949,768	
(2) ソフトウェア		653,967		653,737		647,191	
(3) 電話加入権等		8,509		8,383		8,466	
無形固定資産合計		2,579,598	8.9	2,605,467	7.6	2,605,426	8.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		141,179		119,960		133,735	
(2) 長期貸付金		92,513		68,182		79,614	
(3) 繰延税金資産		168,649		283,859		260,362	
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(5) その他		313,690		547,900		405,229	
貸倒引当金		△34,432		△93,296		△82,908	
投資その他の資産合計		1,181,600	4.1	1,426,607	4.2	1,296,033	4.3
固定資産合計		8,996,815	31.1	9,449,985	27.7	9,141,925	30.2
資産合計		28,889,299	100.0	34,075,002	100.0	30,321,011	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,105,501		2,326,006		2,343,947	
2. 短期借入金		1,500,000		—		—	
3. 未払法人税等		1,007,087		1,869,156		1,360,024	
4. 賞与引当金		429,509		539,350		489,794	
5. 役員賞与引当金		40,000		43,000		82,000	
6. 製品保証引当金		—		271,095		—	
7. その他		1,905,872		1,912,065		1,981,283	
流動負債合計		6,987,970	24.2	6,960,674	20.4	6,257,050	20.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		156,281		385,381		266,425	
2. 長期未払金		121,627		126,616		121,684	
3. その他		20,780		150,136		77,196	
固定負債合計		298,689	1.0	662,134	2.0	465,306	1.5
負債合計		7,286,660	25.2	7,622,808	22.4	6,722,357	22.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,668,700	12.7	3,668,700	10.8	3,668,700	12.1
2. 資本剰余金		3,700,603	12.8	3,700,603	10.8	3,700,603	12.2
3. 利益剰余金		13,285,108	46.0	16,836,444	49.4	14,539,619	48.0
株主資本合計		20,654,412	71.5	24,205,747	71.0	21,908,923	72.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		22,876	0.1	10,028	0.0	18,287	0.0
2. 為替換算調整勘定		△29,860	△0.1	828,073	2.5	413,668	1.4
評価・換算差額等合計		△6,984	△0.0	838,101	2.5	431,955	1.4
III 少数株主持分		955,211	3.3	1,408,345	4.1	1,257,775	4.1
純資産合計		21,602,639	74.8	26,452,194	77.6	23,598,654	77.8
負債純資産合計		28,889,299	100.0	34,075,002	100.0	30,321,011	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,346,362	100.0	22,097,945	100.0	36,106,188	100.0
II 売上原価		10,385,245	59.9	11,505,953	52.1	20,964,001	58.1
売上総利益		6,961,117	40.1	10,591,992	47.9	15,142,187	41.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬保管料		335,200		387,241		645,646	
2. 広告販促費		486,924		568,769		974,259	
3. 製品保証引当金繰入額		—		15,621		—	
4. 給料及び賞与		1,770,279		2,245,054		4,126,269	
5. 賞与引当金繰入額		231,738		301,110		273,751	
6. 役員賞与引当金繰入額		40,000		43,000		82,000	
7. 旅費交通費		153,821		242,505		355,455	
8. 減価償却費		229,548		328,872		554,925	
9. その他		826,342		1,132,843		1,895,578	
営業利益		4,073,856	23.5	5,265,018	23.8	8,907,886	24.6
IV 営業外収益		2,887,260	16.6	5,326,974	24.1	6,234,301	17.3
1. 受取利息		48,798		86,597		106,688	
2. 受取配当金		398		26,791		28,583	
3. 為替差益		34,622		—		36,066	
4. その他		31,905	0.7	46,256	0.7	61,050	0.6
V 営業外費用		115,725		159,644		232,388	
1. 支払利息		27,915		50,511		81,672	
2. 開業費償却		14,585		—		17,736	
3. 売上割引		20,548		185,694		190,855	
4. 為替差損		—		7,953		—	
5. その他		3,577	0.4	13,333	1.1	57,725	1.0
経常利益		66,628	0.4	257,492	1.1	347,989	1.0
VI 特別利益		2,936,358	16.9	5,229,126	23.7	6,118,700	16.9
1. 固定資産売却益	※1	4,335		3,362		6,176	
2. 投資有価証券売却益		25,791		520		26,051	
3. 貸倒引当金戻入益		531		18,337		—	
4. 補助金収入		145,525	1.1	—	0.1	145,525	0.5
176,183				22,219		177,753	
VII 特別損失		176,183		22,219		177,753	
1. 固定資産除売却損	※2	5,003		7,984		11,946	
2. 投資有価証券評価損		7,000		—		7,000	
3. その他		248	0.1	—	0.1	248	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		12,251	0.1	7,984	0.1	19,194	0.0
法人税、住民税 及び事業税		3,100,290	17.9	5,243,362	23.7	6,277,259	17.4
過年度法人税等		1,210,563		2,117,438		2,590,688	
法人税等調整額		—		82,151		—	
少数株主利益		△51,498	6.8	1,853	10.0	△201,271	6.6
中間(当期)純利益		1,159,064	6.8	2,201,442	10.0	2,389,416	6.6
		146,291	0.8	300,094	1.3	393,397	1.1
		1,794,934	10.3	2,741,824	12.4	3,494,445	9.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	11,926,173	19,295,477
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△356,000	△356,000
役員賞与(注)			△80,000	△80,000
中間純利益			1,794,934	1,794,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,358,934	1,358,934
2006年9月30日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	13,285,108	20,654,412

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(千円)	44,950	△88,601	△43,651	943,747	20,195,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△356,000
役員賞与(注)					△80,000
中間純利益					1,794,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,073	58,740	36,667	11,464	48,131
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,073	58,740	36,667	11,464	1,407,066
2006年9月30日残高(千円)	22,876	△29,860	△6,984	955,211	21,602,639

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	14,539,619	21,908,923
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△445,000	△445,000
中間純利益			2,741,824	2,741,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,296,824	2,296,824
2007年9月30日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	16,836,444	24,205,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高(千円)	18,287	413,668	431,955	1,257,775	23,598,654
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△445,000
中間純利益					2,741,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,259	414,404	406,145	150,569	556,715
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,259	414,404	406,145	150,569	2,853,540
2007年9月30日残高(千円)	10,028	828,073	838,101	1,408,345	26,452,194

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	11,926,173	19,295,477
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△356,000	△356,000
剰余金の配当			△445,000	△445,000
役員賞与(注)			△80,000	△80,000
当期純利益			3,494,445	3,494,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,613,445	2,613,445
2007年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	14,539,619	21,908,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(千円)	44,950	△88,601	△43,651	943,747	20,195,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△356,000
剰余金の配当					△445,000
役員賞与(注)					△80,000
当期純利益					3,494,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△26,662	502,269	475,607	314,028	789,635
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△26,662	502,269	475,607	314,028	3,403,081
2007年3月31日残高(千円)	18,287	413,668	431,955	1,257,775	23,598,654

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,100,290	5,243,362	6,277,259
2. 減価償却費		428,910	543,113	963,870
3. 投資有価証券売却益		△25,791	△520	△26,051
4. 賞与引当金の増加額		43,292	49,156	102,745
5. 役員賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		40,000	△39,000	82,000
6. 製品保証引当金の増加額		—	76,866	—
7. 受取利息及び受取配当金		△49,197	△113,388	△135,272
8. 支払利息		27,915	50,511	81,672
9. 役員賞与の支払額		△80,000	—	△80,000
10. 売上債権の減少額(又は増加額(△))		514,444	△337,070	442,766
11. たな卸資産の増加額		△356,636	△268,703	△501,109
12. その他の流動資産の減少額 (又は増加額(△))		182,502	△321,976	122,424
13. その他の投資その他の資産の増加額		△28,981	△133,625	△113,288
14. 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△63,589	△188,111	4,370
15. その他の流動負債の増加額		183,913	6,104	241,610
16. その他の固定負債の増加額		14,770	71,829	66,953
17. その他		2,647	△22,793	50,186
小計		3,934,492	4,615,754	7,580,137
18. 利息及び配当金の受取額		50,272	112,976	136,073
19. 利息の支払額		△27,906	△52,536	△80,063
20. 法人税等の支払額		△585,215	△1,705,247	△1,657,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,371,643	2,970,947	5,978,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△360,511	△404,979	△664,084
2. 無形固定資産の取得による支出		△126,613	△136,531	△248,207
3. 投資有価証券の取得による支出		△444	△413	△857
4. 投資有価証券の売却による収入		281,226	1,000	281,726
5. 新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,679,115	—	△1,679,115
6. その他		32,553	18,268	64,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,852,904	△522,655	△2,246,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		1,500,000	—	—
2. 配当金の支払額		△356,000	△444,585	△801,000
3. 少数株主への配当金の支払額		△165,618	△211,911	△166,009
4. その他		27,403	—	27,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,005,785	△656,497	△939,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,039	235,092	222,234
V 現金及び現金同等物の増加額		2,523,483	2,026,887	3,015,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,033,424	8,048,983	5,033,424
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,556,908	10,075,870	8,048,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であります。当中間連結会計期間において、Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに取得し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、モデリングアール(株)等の計3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty. Ltd.、モデリングアール(株)等の計3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であります。当連結会計年度において、Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに取得し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリングアール(株)等の計3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、モデリングアール(株)等の計3社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、モデリングアール(株)等の計3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社5社の中間決算日はいずれも6月30日であり、6月30日で終了する会計期間の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社5社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> ……時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> ……同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)												
<p>③たな卸資産</p> <p>イ. 当社 ……総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>ロ. 連結子会社 ……先入先出法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……主として定率法 但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="172 660 491 712"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ……定額法 但し、のれんについては、取得日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>③たな卸資産</p> <p>イ. 当社 ……同左</p> <p>ロ. 連結子会社 ……同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……主として定率法 但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 660 922 712"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、当社は法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、当社は法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ……同左</p> <p>③長期前払費用 ……同左</p> <p>—————</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>③たな卸資産</p> <p>イ. 当社 ……同左</p> <p>ロ. 連結子会社 ……同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……主として定率法 但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 660 1353 712"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ……定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年
建物	31年													
工具器具備品	2年 ~ 6年													
建物	31年													
工具器具備品	2年 ~ 6年													
建物	31年													
工具器具備品	2年 ~ 6年													

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 ……貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品販売後の製品保証費用は、国内販売の製品保証については、従来、有償修理と無償修理が混在しており、無償修理実績が明確に区分把握できませんでした。が、基幹管理システムの構築により過去実績の集積が整い、無償修理費用の見積もりが合理的に可能となったことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく見積額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,621千円減少しております。また、海外販売の製品保証については、従来より、当社が負担する無償保守に対するサービスパーツ費用の見積額及び一部の在外連結子会社が負担する無償修理人件費の見積額を、流動負債の「その他」に含めて処理しておりましたが、近年の売上高増大に伴う製品保証費用の負担額の重要性が増してきたことから製品保証引当金として計上しております。前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含まれる当該金額は163,778千円です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>④退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に3,620千円含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に44,955千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に27,284千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,647,427千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,340,878千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	—————
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めておりました「製品保証引当金の増加額」相当額は、内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めておりました「製品保証引当金の増加額(又は減少額(△))」相当額は、△4,072千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)																								
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Australia Pty. Ltd.</td> <td>52,842千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,363千円</td> </tr> </table>	Roland DG		Australia Pty. Ltd.	52,842千円	従業員	14,521千円	計	67,363千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Australia Pty. Ltd.</td> <td>122,028千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11,907千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,935千円</td> </tr> </table>	Roland DG		Australia Pty. Ltd.	122,028千円	従業員	11,907千円	計	133,935千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Australia Pty. Ltd.</td> <td>114,504千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,500千円</td> </tr> </table>	Roland DG		Australia Pty. Ltd.	114,504千円	従業員	13,996千円	計	128,500千円
Roland DG																										
Australia Pty. Ltd.	52,842千円																									
従業員	14,521千円																									
計	67,363千円																									
Roland DG																										
Australia Pty. Ltd.	122,028千円																									
従業員	11,907千円																									
計	133,935千円																									
Roland DG																										
Australia Pty. Ltd.	114,504千円																									
従業員	13,996千円																									
計	128,500千円																									
2. —————	<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社 Roland DGA Corporation は、米国に本社のある Gerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporation に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。</p>	<p>2. 訴訟について</p> <p>同左</p>																								
<p>3. 受取(輸出)手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,182,743千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	1,182,743千円	<p>3. 受取(輸出)手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>685,736千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	685,736千円	<p>3. 受取(輸出)手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>986,652千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	986,652千円																		
輸出手形割引高	1,182,743千円																									
輸出手形割引高	685,736千円																									
輸出手形割引高	986,652千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,199千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,135千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,199千円	工具器具備品	3,135千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,475千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,887千円	工具器具備品	1,475千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,949千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,226千円	工具器具備品	4,949千円
機械装置及び運搬具	1,199千円													
工具器具備品	3,135千円													
機械装置及び運搬具	1,887千円													
工具器具備品	1,475千円													
機械装置及び運搬具	1,226千円													
工具器具備品	4,949千円													
<p>※2. 固定資産除売却損は、5,003千円全額が固定資産除売却損であります。</p>	<p>※2. 固定資産除売却損のうち、固定資産除売却損は7,584千円であり、固定資産売却損は399千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	225千円	工具器具備品	174千円	<p>※2. 固定資産除売却損のうち、固定資産除売却損は10,487千円であり、固定資産売却損は1,459千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,459千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,459千円						
機械装置及び運搬具	225千円													
工具器具備品	174千円													
機械装置及び運搬具	1,459千円													

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,000	20	2006年3月31日	2006年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445,000	25	2006年9月30日	2006年12月8日

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	445,000	25	2007年3月31日	2007年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	534,000	30	2007年9月30日	2007年12月10日

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,000	20	2006年3月31日	2006年6月23日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	445,000	25	2006年9月30日	2006年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,000	25	2007年3月31日	2007年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">7,557,254千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">7,556,908千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間連結会計期間末残高	7,557,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345千円	現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	7,556,908千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">10,076,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△369千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">10,075,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間連結会計期間末残高	10,076,240千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369千円	現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	10,075,870千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,049,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△357千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,048,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,049,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357千円	現金及び現金同等物期末残高	8,048,983千円						
現金及び預金中間連結会計期間末残高	7,557,254千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345千円																									
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	7,556,908千円																									
現金及び預金中間連結会計期間末残高	10,076,240千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369千円																									
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	10,075,870千円																									
現金及び預金期末残高	8,049,340千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357千円																									
現金及び現金同等物期末残高	8,048,983千円																									
<p>※2. 新規連結子会社の取得により増加した資産、負債の主な内訳</p> <p>新規連結子会社の取得により増加した資産、負債と支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">746,506千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">149,545千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,177,591千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△394,528千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,679,115千円</td> </tr> </table>	流動資産	746,506千円	有形固定資産	149,545千円	無形固定資産	1,177,591千円	流動負債	△394,528千円	新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円	<p>※2. ———</p>	<p>※2. 新規連結子会社の取得により増加した資産、負債の主な内訳</p> <p>新規連結子会社の取得により増加した資産、負債と支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">653,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,323千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,104千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,177,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△394,528千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,679,115千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	653,183千円	その他流動資産	93,323千円	建物	90,104千円	のれん	1,177,591千円	その他固定資産	59,440千円	未払金	△394,528千円	新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円
流動資産	746,506千円																									
有形固定資産	149,545千円																									
無形固定資産	1,177,591千円																									
流動負債	△394,528千円																									
新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円																									
たな卸資産	653,183千円																									
その他流動資産	93,323千円																									
建物	90,104千円																									
のれん	1,177,591千円																									
その他固定資産	59,440千円																									
未払金	△394,528千円																									
新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円																									

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,949</td> <td>728</td> <td>34,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	728	34,221	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,856</td> <td>13,453</td> <td>53,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,856	13,453	53,402	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,949</td> <td>5,096</td> <td>29,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	5,096	29,852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,949	728	34,221																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	66,856	13,453	53,402																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,949	5,096	29,852																							
<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,485千円	1年超	25,765千円	合計	34,250千円	<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,540千円	1年超	36,582千円	合計	53,123千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,572千円	1年超	21,456千円	合計	30,029千円						
1年以内	8,485千円																									
1年超	25,765千円																									
合計	34,250千円																									
1年以内	16,540千円																									
1年超	36,582千円																									
合計	53,123千円																									
1年以内	8,572千円																									
1年超	21,456千円																									
合計	30,029千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759千円	減価償却費相当額	728千円	支払利息相当額	59千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>485千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,650千円	減価償却費相当額	8,357千円	支払利息相当額	485千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>392千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,313千円	減価償却費相当額	5,096千円	支払利息相当額	392千円						
支払リース料	759千円																									
減価償却費相当額	728千円																									
支払利息相当額	59千円																									
支払リース料	8,650千円																									
減価償却費相当額	8,357千円																									
支払利息相当額	485千円																									
支払リース料	5,313千円																									
減価償却費相当額	5,096千円																									
支払利息相当額	392千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,989千円	1年超	100,091千円	合計	184,081千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151,787千円	1年超	734,974千円	合計	886,762千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129,496千円	1年超	187,060千円	合計	316,557千円						
1年以内	83,989千円																									
1年超	100,091千円																									
合計	184,081千円																									
1年以内	151,787千円																									
1年超	734,974千円																									
合計	886,762千円																									
1年以内	129,496千円																									
1年超	187,060千円																									
合計	316,557千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2006年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	14,957	52,927	37,969
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	14,957	52,927	37,969

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200
計	3,200

(注)非上場株式について7,000千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(2007年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	15,783	32,428	16,644
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	15,783	32,428	16,644

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,480
計	2,480

前連結会計年度末(2007年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	15,370	45,723	30,352
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	15,370	45,723	30,352

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,960
(2)その他	—
計	2,960

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2006年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	1,846,027	—	1,818,547	△27,480
合計	—	1,846,027	—	1,818,547	△27,480

(注)時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(2007年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	2,508,921	—	2,460,492	△48,428
	オプション取引				
	買建コール 日本円	450,000 (3,755)	—	918	△2,836
	売建プット 日本円	270,000 (3,755)	—	9,076	△5,321
合計	—	—	—	—	△56,586

(注)1.時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

(オプション取引)

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.契約額等()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

前連結会計年度末(2007年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	2,731,484	—	2,657,149	△74,334
合計	—	2,731,484	—	2,657,149	△74,334

(注)時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)、前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)とも事業の種類別セグメント情報については記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,396,166	5,158,499	3,791,696	17,346,362	—	17,346,362
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,721,251	—	—	5,721,251	(5,721,251)	—
計	14,117,417	5,158,499	3,791,696	23,067,614	(5,721,251)	17,346,362
営業費用	12,161,455	4,744,198	3,236,385	20,142,039	(5,682,937)	14,459,102
営業利益	1,955,962	414,301	555,310	2,925,574	(38,314)	2,887,260

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国及びスペインが含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載の通り、当中間連結会計期間より役員賞与の計上について役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が40,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,392,039	6,448,076	8,257,830	22,097,945	—	22,097,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,713,082	—	—	8,713,082	(8,713,082)	—
計	16,105,121	6,448,076	8,257,830	30,811,028	(8,713,082)	22,097,945
営業費用	13,605,819	5,520,157	6,429,914	25,555,891	(8,784,919)	16,770,971
営業利益	2,499,302	927,918	1,827,916	5,255,137	71,836	5,326,974

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)④に記載の通り、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく見積額を製品保証引当金として計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が15,621千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,855,844	10,913,639	10,336,705	36,106,188	—	36,106,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,439,285	—	—	13,439,285	(13,439,285)	—
計	28,295,129	10,913,639	10,336,705	49,545,474	(13,439,285)	36,106,188
営業費用	24,586,028	9,732,563	8,696,684	43,015,276	(13,143,389)	29,871,887
営業利益	3,709,100	1,181,076	1,640,020	6,530,197	(295,896)	6,234,301

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載の通り、当連結会計年度より役員賞与の計上について役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が82,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,826,116	6,284,823	1,997,812	2,268,796	15,377,548
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,346,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	36.2	11.5	13.1	88.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ベルギー、英国、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国
- (4) その他……豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,968,242	9,429,587	1,881,563	2,763,605	20,042,999
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,097,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	42.7	8.5	12.5	90.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ベルギー、英国、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国
- (4) その他……豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,188,321	13,475,120	3,809,869	4,443,636	31,916,947
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	36,106,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	37.3	10.6	12.3	88.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ベルギー、英国、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国
- (4) その他……豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159円97銭 1株当たり中間純利益 100円84銭	1株当たり純資産額 1,406円96銭 1株当たり中間純利益 154円04銭	1株当たり純資産額 1,255円11銭 1株当たり当期純利益 196円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>
<p>中間純利益 1,794,934千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,794,934千円</p> <p>期中平均株式数 17,800,000株</p>	<p>中間純利益 2,741,824千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,741,824千円</p> <p>期中平均株式数 17,800,000株</p>	<p>当期純利益 3,494,445千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,494,445千円</p> <p>期中平均株式数 17,800,000株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,119,488		5,394,497		4,757,267		
2. 受取手形		34,135		50,200		26,205		
3. 売掛金		4,653,547		5,800,856		5,107,491		
4. たな卸資産		3,452,067		3,690,957		3,291,528		
5. 繰延税金資産		319,434		402,540		349,240		
6. その他		1,311,682		1,345,766		1,062,251		
貸倒引当金		△1,302		△800		△1,395		
流動資産合計		14,889,054	59.3	16,684,018	62.1	14,592,589	59.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,167,821		2,079,477		2,098,360		
(2) 工具器具備品		403,676		440,010		414,408		
(3) 土地		1,969,485		1,969,485		1,969,485		
(4) その他		259,007		295,279		274,566		
有形固定資産合計		4,799,992	19.1	4,784,253	17.8	4,756,821	19.2	
2. 無形固定資産		557,399	2.2	527,956	2.0	544,391	2.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,492,970		1,471,751		1,485,526		
(2) 関係会社出資金		2,544,081		2,544,081		2,544,081		
(3) 繰延税金資産		51,127		41,927		40,640		
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000		
(5) 土地等仮払金	※2	116,593		116,593		116,593		
(6) その他		152,129		198,900		178,549		
貸倒引当金		△5,346		△5,297		△5,390		
投資その他の資産合計		4,851,554	19.4	4,867,955	18.1	4,859,999	19.6	
固定資産合計		10,208,946	40.7	10,180,165	37.9	10,161,213	41.0	
資産合計		25,098,000	100.0	26,864,183	100.0	24,753,802	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,117,151		2,556,614		2,195,060	
2. 短期借入金		1,500,000		—		—	
3. 未払法人税等		843,427		1,120,024		1,015,337	
4. 賞与引当金		429,509		533,882		479,617	
5. 役員賞与引当金		40,000		43,000		82,000	
6. 製品保証引当金		—		148,600		—	
7. その他		1,015,593		1,083,536		1,158,427	
流動負債合計		5,945,680	23.7	5,485,656	20.4	4,930,442	19.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		117,100		116,200		117,100	
2. その他		—		300		300	
固定負債合計		117,100	0.5	116,500	0.5	117,400	0.5
負債合計		6,062,780	24.2	5,602,156	20.9	5,047,842	20.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,668,700	14.6	3,668,700	13.6	3,668,700	14.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		3,700,603		3,700,603		3,700,603	
資本剰余金合計		3,700,603	14.7	3,700,603	13.8	3,700,603	14.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95,060		95,060		95,060	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		92,159		88,099		89,592	
特別償却準備金		1,128		257		514	
別途積立金		9,270,000		11,120,000		9,270,000	
繰越利益剰余金		2,184,692		2,579,278		2,863,202	
利益剰余金合計		11,643,039	46.4	13,882,695	51.7	12,318,369	49.8
株主資本合計		19,012,343	75.7	21,251,998	79.1	19,687,672	79.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		22,876	0.1	10,028	0.0	18,287	0.1
評価・換算差額等合計		22,876	0.1	10,028	0.0	18,287	0.1
純資産合計		19,035,219	75.8	21,262,027	79.1	19,705,960	79.6
負債純資産合計		25,098,000	100.0	26,864,183	100.0	24,753,802	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,117,417	100.0		16,105,121	100.0		28,295,129	100.0
II 売上原価	※1		10,050,400	71.2		11,227,769	69.7		20,257,588	71.6
売上総利益			4,067,016	28.8		4,877,352	30.3		8,037,541	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,111,054	14.9		2,378,049	14.8		4,328,440	15.3
営業利益			1,955,962	13.9		2,499,302	15.5		3,709,100	13.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		56,891			79,569			124,177		
2. 受取配当金		470,068			564,279			470,189		
3. その他		11,970	538,930	3.8	15,487	659,335	4.1	22,746	617,113	2.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,606			282			10,183		
2. 為替差損		3,587			—			13,952		
3. その他		258	6,452	0.1	380	662	0.0	1,467	25,604	0.1
経常利益			2,488,440	17.6		3,157,975	19.6		4,300,610	15.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		2,697			2,164			5,150		
2. 貸倒引当金戻入益		720			512			355		
3. 投資有価証券売却益		25,791			520			26,051		
4. 補助金収入		145,525	174,735	1.2	—	3,197	0.0	145,525	177,083	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損		5,003			7,984			10,484		
2. 投資有価証券評価損		7,000			—			7,000		
3. その他		248	12,251	0.0	—	7,984	0.0	248	17,732	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,650,924	18.8		3,153,188	19.6		4,459,961	15.8
法人税、住民税 及び事業税		840,000			1,110,848			1,545,000		
過年度法人税等		—			82,151			—		
法人税等調整額		△7,081	832,918	5.9	△49,137	1,143,862	7.1	△23,373	1,521,626	5.4
中間(当期)純利益			1,818,005	12.9		2,009,326	12.5		2,938,335	10.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	12,263	2,968	7,820,000	2,330,742	10,261,033	17,630,337
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△1,212			1,212	-	-
特別償却準備金の取崩し(注)						△1,226		1,226	-	-
別途積立金の積立て(注)							1,450,000	△1,450,000	-	-
剰余金の配当(注)								△356,000	△356,000	△356,000
役員賞与(注)								△80,000	△80,000	△80,000
中間純利益								1,818,005	1,818,005	1,818,005
固定資産圧縮積立金の積立て					81,646			△81,646	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し					△538			538	-	-
特別償却準備金の取崩し						△613		613	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	79,895	△1,840	1,450,000	△146,050	1,382,005	1,382,005
2006年9月30日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	92,159	1,128	9,270,000	2,184,692	11,643,039	19,012,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	44,950	44,950	17,675,287
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			△356,000
役員賞与(注)			△80,000
中間純利益			1,818,005
固定資産圧縮積立金の積立て			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,073	△22,073	△22,073
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,073	△22,073	1,359,931
2006年9月30日残高(千円)	22,876	22,876	19,035,219

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2007年3月31日残高 (千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	89,592	514	9,270,000	2,863,202	12,318,369	19,687,672
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△1,492			1,492	—	—
特別償却準備金 の取崩し						△257		257	—	—
別途積立金の積 立て							1,850,000	△1,850,000	—	—
剰余金の配当								△445,000	△445,000	△445,000
中間純利益								2,009,326	2,009,326	2,009,326
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,492	△257	1,850,000	△283,923	1,564,326	1,564,326
2007年9月30日残高 (千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	88,099	257	11,120,000	2,579,278	13,882,695	21,251,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高 (千円)	18,287	18,287	19,705,960
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—
特別償却準備金 の取崩し			—
別途積立金の積 立て			—
剰余金の配当			△445,000
中間純利益			2,009,326
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△8,259	△8,259	△8,259
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△8,259	△8,259	1,556,066
2007年9月30日残高 (千円)	10,028	10,028	21,262,027

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2006年3月31日残高 (千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	12,263	2,968	7,820,000	2,330,742	10,261,033	17,630,337
事業年度中の変動 額										
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)					△1,212			1,212	-	-
特別償却準備金 の取崩し(注)						△1,226		1,226	-	-
別途積立金の積 立て(注)							1,450,000	△1,450,000	-	-
剰余金の配当 (注)								△356,000	△356,000	△356,000
剰余金の配当								△445,000	△445,000	△445,000
役員賞与(注)								△80,000	△80,000	△80,000
当期純利益								2,938,335	2,938,335	2,938,335
固定資産圧縮積 立金の積立て					79,617			△79,617	-	-
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△1,076			1,076	-	-
特別償却準備金 の取崩し						△1,226		1,226	-	-
株主資本以外の 項目の事業年度 期間中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	77,328	△2,453	1,450,000	532,460	2,057,335	2,057,335
2007年3月31日残高 (千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	89,592	514	9,270,000	2,863,202	12,318,369	19,687,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高 (千円)	44,950	44,950	17,675,287
事業年度中の変動 額			
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)			-
特別償却準備金 の取崩し(注)			-
別途積立金の積 立て(注)			-
剰余金の配当 (注)			△356,000
剰余金の配当			△445,000
役員賞与(注)			△80,000
当期純利益			2,938,335
固定資産圧縮積 立金の積立て			-
固定資産圧縮積 立金の取崩し			-
特別償却準備金 の取崩し			-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△26,662	△26,662	△26,662
事業年度中の変動 額合計(千円)	△26,662	△26,662	2,030,672
2007年3月31日残高 (千円)	18,287	18,287	19,705,960

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>												
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>……総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>……同左</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>……同左</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>……定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1030 494 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ～ 6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>……定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>……定額法</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ～ 6年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>……定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1030 925 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ～ 6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>……同左</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ～ 6年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>……定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1030 1356 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ～ 6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>……同左</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ～ 6年
建物	31年													
工具器具備品	2年 ～ 6年													
建物	31年													
工具器具備品	2年 ～ 6年													
建物	31年													
工具器具備品	2年 ～ 6年													

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 ……貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品販売後の製品保証費用は、国内販売の製品保証については、従来、有償修理と無償修理が混在しており、無償修理実績が明確に区分把握できませんでした。が、基幹管理システムの構築により過去実績の集積が整い、無償修理費用の見積もりが合理的に可能となったことから、当中間会計期間より過去の実績に基づく見積額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,621千円減少しております。</p> <p>また、海外販売の製品保証については、従来より、無償保守に対するサービスパーツ費用の見積額を流動負債の「その他」に含めて処理しておりましたが、近年の売上高増大に伴う製品保証費用の負担額の重要性が増してきたことから製品保証引当金として計上しております。前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含まれる当該金額は118,834千円です。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82,000千円減少しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に3,620千円含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に44,955千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に27,284千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,035,219千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,705,960千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度末 (2007年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,270,297千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,616,861千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,452,013千円
※2. 土地等仮払金の処理 当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。	※2. 土地等仮払金の処理 同左	※2. 土地等仮払金の処理 同左
3. 保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 52,842千円 従業員 14,521千円 計 67,363千円	3. 保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 122,028千円 従業員 11,907千円 計 133,935千円	3. 保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 114,504千円 従業員 13,996千円 計 128,500千円
4. 受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 1,182,743千円	4. 受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 685,736千円	4. 受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 986,652千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 199,376千円 無形固定資産 109,479千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 208,898千円 無形固定資産 118,058千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 425,214千円 無形固定資産 210,380千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

当社は当中間会計期間を通じて自己株式を保有しておりません。

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

当社は当中間会計期間を通じて自己株式を保有しておりません。

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

当社は当事業年度を通じて自己株式を保有しておりません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,949</td> <td>728</td> <td>34,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	728	34,221	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,856</td> <td>13,453</td> <td>53,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,856	13,453	53,402	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,949</td> <td>5,096</td> <td>29,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	5,096	29,852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,949	728	34,221																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	66,856	13,453	53,402																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,949	5,096	29,852																							
<p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,485千円	1年超	25,765千円	合計	34,250千円	<p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,540千円	1年超	36,582千円	合計	53,123千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,572千円	1年超	21,456千円	合計	30,029千円						
1年以内	8,485千円																									
1年超	25,765千円																									
合計	34,250千円																									
1年以内	16,540千円																									
1年超	36,582千円																									
合計	53,123千円																									
1年以内	8,572千円																									
1年超	21,456千円																									
合計	30,029千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759千円	減価償却費相当額	728千円	支払利息相当額	59千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>485千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,650千円	減価償却費相当額	8,357千円	支払利息相当額	485千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>392千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,313千円	減価償却費相当額	5,096千円	支払利息相当額	392千円						
支払リース料	759千円																									
減価償却費相当額	728千円																									
支払利息相当額	59千円																									
支払リース料	8,650千円																									
減価償却費相当額	8,357千円																									
支払利息相当額	485千円																									
支払リース料	5,313千円																									
減価償却費相当額	5,096千円																									
支払利息相当額	392千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2006年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(2007年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(2007年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

2007年11月6日開催の取締役会において、第27期の中間配当を以下の通り決議しました。

中間配当額 534,000千円

1株当たりの額 30円00銭

[前へ](#)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成18年(2006年)4月 1日 至 平成19年(2007年)3月31日	2007年6月21日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	--	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月8日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社及び連結子会社の2006年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2007年12月7日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社及び連結子会社の2007年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月8日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2007年12月7日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社の2007年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。